

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

上場取引所 東 大 名 札 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 大西 徹夫

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,297,581	—	34,895	—	21,688	—	△37,814	—
20年3月期第3四半期	2,562,076	12.1	131,047	△6.0	120,768	△5.2	72,906	△2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△34.36	—
20年3月期第3四半期	66.78	62.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,897,384	1,139,332	39.0	1,026.28
20年3月期	3,073,207	1,241,868	40.1	1,119.09

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,129,417百万円 20年3月期 1,231,586百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	△15.1	△30,000	—	△50,000	—	△100,000	—	△90.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,110,699,887株	20年3月期	1,110,699,887株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	10,208,543株	20年3月期	10,174,616株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	1,100,499,845株	20年3月期第3四半期	1,091,706,777株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う急激な円高の進行や株式相場の大幅な下落、生産や設備投資の減少等により、景気の悪化が急速に進みました。また海外では、欧米地域の景気後退に加え、新興諸国の景気にも減速が見られ、世界同時不況の様相が一段と強まりました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出とこれを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組むと同時に、葛城工場で薄膜太陽電池新ラインの稼働を開始するなど、成長分野における事業活動を強化しました。一方、在庫管理の徹底、設計VEの推進、戦略的部材調達、さらには徹底的な経費節減等、全社に亘るコスト削減活動に取り組むと共に、液晶工場の再編を含めた構造改革にも着手しました。

しかしながら、当第3四半期累計の連結業績は、消費の低迷や円高、そして価格競争激化の影響を受け、売上高は前年同期比10.3%減の2兆2,975億円、営業利益は73.4%減の348億円、経常利益は82.0%減の216億円に止まりました。

また、特別利益としてシャープファイナンス(株)の株式譲渡による関係会社株式売却益185億円などを計上しましたが、特別損失として、投資有価証券評価損433億円や会計基準改定に伴うたな卸資産評価損76億円、液晶工場再編等に伴う事業構造改革費用227億円、並びに独禁法関連損失120億円などを計上しました。この結果、四半期純損失は378億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが、販売台数は伸びたものの大幅な価格下落と為替の影響により販売金額が減少したこと、また携帯電話が国内市場の低迷により前年から大幅な減少となったことなどにより、売上高は、前年同期比15.3%減の1兆606億円となりました。

健康・環境機器部門では、冷蔵庫が伸長しましたが、エアコンの減少などにより、売上高は、前年同期比10.1%減の1,697億円となりました。

情報機器部門では、ファクシミリなどの販売が減少し、売上高は、前年同期比13.3%減の2,644億円となりました。

電子部品等

液晶部門では、携帯電話向けを中心とした中小型液晶パネルの販売が減少しましたが、テレビ用大型液晶パネルが伸長したことにより、売上高は、前年同期比1.6%増の4,890億円となりました。

太陽電池部門では、海外を中心に伸長し、売上高は、前年同期比30.5%増の1,309億円となりました。

その他電子デバイス部門では、携帯電話市場減速等の影響により、CCD・CMOSイメージャなどの電子部品の販売が減少し、売上高は、前年同期比22.1%減の1,828億円となりました。

(注) 前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、液晶関連の設備投資の増加等があった一方で、シャープファイナンス(株)が連結対象から除外されたことなどの影響により、前連結会計年度末に比べ1,758億円減少し、2兆8,973億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加等があった一方で、シャープファイナンス(株)が連結対象から除外されたことなどの影響により、前連結会計年度末に比べ732億円減少し、1兆7,580億円となりました。純資産は、利益剰余金や評価・換算差額等が減少し、前連結会計年度末に比べ1,025億円減少し、1兆1,393億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は617億円、投資活動による資金の減少は2,199億円、財務活動の結果取得した資金は1,208億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ455億円減少し、2,937億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績見直しにつきましては、平成20年10月6日に公表しております業績予想を変更しております。

尚、当該予想に関する詳細は、平成21年2月6日に公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正及び役員報酬の減額等に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績見直しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）・製品やサービスについての急速な技術革新・諸外国における貿易規制等の各種規制・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など |
|---|

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

・ 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,023百万円、経常利益は2,029百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は9,668百万円増加しております。なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、第1四半期連結会計期間より従来の最終取得原価法から移動平均法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,909百万円、経常利益は1,564百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は1,569百万円増加しております。

- ④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,254	388,785
受取手形及び売掛金	462,821	582,173
製品	222,316	198,579
原材料	93,810	98,142
仕掛品	193,283	148,351
その他	221,748	232,666
貸倒引当金	△3,486	△6,074
流動資産合計	1,518,746	1,642,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	694,289	658,504
機械装置及び運搬具	1,640,742	1,585,351
工具、器具及び備品	390,326	376,404
その他	243,370	323,055
減価償却累計額	△1,887,690	△1,837,526
有形固定資産合計	1,081,037	1,105,788
無形固定資産	91,095	94,131
投資その他の資産	202,951	226,549
固定資産合計	1,375,083	1,426,468
繰延資産	3,555	4,117
資産合計	2,897,384	3,073,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,844	721,638
短期借入金	74,433	147,789
コマーシャル・ペーパー	297,946	158,168
賞与引当金	15,582	32,933
その他の引当金	14,931	14,831
その他	331,569	356,012
流動負債合計	1,363,305	1,431,371
固定負債		
社債	54,867	54,918
新株予約権付社債	203,390	203,926
長期借入金	97,850	92,838
引当金	5,556	6,600
その他	33,084	41,686
固定負債合計	394,747	399,968
負債合計	1,758,052	1,831,339

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,545	268,582
利益剰余金	753,156	816,387
自己株式	△13,739	△13,711
株主資本合計	1,212,638	1,275,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,290	1,662
繰延ヘッジ損益	△416	145
為替換算調整勘定	△80,515	△46,155
評価・換算差額等合計	△83,221	△44,348
少数株主持分	9,915	10,282
純資産合計	1,139,332	1,241,868
負債純資産合計	2,897,384	3,073,207

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,297,581
売上原価	1,868,178
売上総利益	429,403
販売費及び一般管理費	394,508
営業利益	34,895
営業外収益	
受取利息	4,500
固定資産賃貸料	9,431
その他	12,362
営業外収益合計	26,293
営業外費用	
支払利息	5,278
コマーシャル・ペーパー利息	1,648
固定資産賃貸費用	7,493
その他	25,081
営業外費用合計	39,500
経常利益	21,688
特別利益	
固定資産売却益	208
関係会社株式売却益	18,521
特別利益合計	18,729
特別損失	
固定資産除売却損	4,027
投資有価証券評価損	43,345
たな卸資産評価損	7,639
事業構造改革費用	22,759
独禁法関連損失	12,004
特別損失合計	89,774
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,357
法人税、住民税及び事業税	614
法人税等調整額	△12,711
法人税等合計	△12,097
少数株主利益	554
四半期純損失(△)	△37,814

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	735,154
売上原価	627,864
売上総利益	107,290
販売費及び一般管理費	123,154
営業損失(△)	△15,864
営業外収益	
受取利息	1,433
固定資産賃貸料	3,310
為替差益	5,659
その他	2,478
営業外収益合計	12,880
営業外費用	
支払利息	1,749
コマーシャル・ペーパー利息	625
固定資産賃貸費用	2,510
その他	7,992
営業外費用合計	12,876
経常損失(△)	△15,860
特別利益	
固定資産売却益	28
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産除売却損	653
投資有価証券評価損	43,345
事業構造改革費用	21,771
独禁法関連損失	12,004
特別損失合計	77,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,605
法人税、住民税及び事業税	△14,117
法人税等調整額	△13,742
法人税等合計	△27,859
少数株主利益	79
四半期純損失(△)	△65,825

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△49,357
減価償却費	225,654
受取利息及び受取配当金	△6,094
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	6,926
固定資産除売却損	4,027
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,345
独禁法関連損失	12,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,743
その他	△13,978
小計	91,534
利息及び配当金の受取額	7,669
利息の支払額	△7,053
法人税等の支払額	△30,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△74,001
定期預金の払戻による収入	89,029
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278
有形固定資産の取得による支出	△215,771
有形固定資産の売却による収入	860
貸付けによる支出	△253,102
貸付金の回収による収入	255,152
その他	△50,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,012
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	141,071
長期借入れによる収入	30,984
長期借入金の返済による支出	△21,495
社債の償還による支出	△4,124
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△28,977
その他	5,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,159
現金及び現金同等物の期首残高	339,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	540
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,755

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	501,534	233,620	735,154	—	735,154
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,322	119,318	121,640	(121,640)	—
計	503,856	352,938	856,794	(121,640)	735,154
営業利益又は営業損失(△)	△18,592	1,506	△17,086	1,222	△15,864

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,494,831	802,750	2,297,581	—	2,297,581
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,280	462,172	468,452	(468,452)	—
計	1,501,111	1,264,922	2,766,033	(468,452)	2,297,581
営業利益	651	34,086	34,737	158	34,895

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,562,076	100.0	921,200	100.0
売 上 原 価	2,000,927	78.1	724,173	78.6
売 上 総 利 益	561,149	21.9	197,027	21.4
販売費及び一般管理費	430,102	16.8	145,037	15.8
営 業 利 益	131,047	5.1	51,990	5.6
営 業 外 収 益	21,313	0.8	6,650	0.8
営 業 外 費 用	31,592	1.2	10,040	1.1
経 常 利 益	120,768	4.7	48,600	5.3
特 別 利 益	3,626	0.1	1,509	0.1
特 別 損 失	6,326	0.2	1,869	0.2
税 金 等 調 整 前 益	118,068	4.6	48,240	5.2
四 半 期 純 利 益				
法 人 税 等	44,182	1.7	18,187	2.0
少 数 株 主 利 益	980	0.1	457	0.0
四 半 期 純 利 益	72,906	2.8	29,596	3.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	118,068
減価償却費	184,382
売上債権の増加額	△72,385
たな卸資産の増加額	△36,958
仕入債務の増加額	14,746
その他	△68,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△284,740
その他	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,645
長期借入れによる収入	61,901
長期借入金の返済による支出	△44,642
社債の償還による支出	△54,548
配当金の支払額	△29,065
その他	206,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,993
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,487
V 現金及び現金同等物の増加額	3,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	329,286
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,439
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	152
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	334,003

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	614,862	306,338	921,200	—	921,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	129,019	129,648	(129,648)	—
計	615,491	435,357	1,050,848	(129,648)	921,200
営業費用	593,396	405,820	999,216	(130,006)	869,210
営業利益	22,095	29,537	51,632	358	51,990

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,745,691	816,385	2,562,076	—	2,562,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,478	429,794	434,272	(434,272)	—
計	1,750,169	1,246,179	2,996,348	(434,272)	2,562,076
営業費用	1,694,930	1,173,505	2,868,435	(437,406)	2,431,029
営業利益	55,239	72,674	127,913	3,134	131,047

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	454,857 (49.4%)	373,205 (50.8%)	△81,652	82.0	
健 康 ・ 環 境 機 器	59,510 (6.4%)	48,862 (6.6%)	△10,648	82.1	
情 報 機 器	100,495 (10.9%)	79,467 (10.8%)	△21,028	79.1	
エレクトロニクス機器	614,862 (66.7%)	501,534 (68.2%)	△113,328	81.6	
液 晶	195,476 (21.2%)	145,472 (19.8%)	△50,004	74.4	
太 陽 電 池	32,022 (3.5%)	37,807 (5.1%)	5,785	118.1	
その他電子デバイス	78,840 (8.6%)	50,341 (6.9%)	△28,499	63.9	
電 子 部 品 等	306,338 (33.3%)	233,620 (31.8%)	△72,718	76.3	
合 計	921,200 (100.0%)	735,154 (100.0%)	△186,046	79.8	
内 訳	国 内	417,874 (45.4%)	341,414 (46.4%)	△76,460	81.7
	海 外	503,326 (54.6%)	393,740 (53.6%)	△109,586	78.2

項 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,251,830 (48.8%)	1,060,603 (46.2%)	△191,227	84.7	
健 康 ・ 環 境 機 器	188,866 (7.4%)	169,756 (7.4%)	△19,110	89.9	
情 報 機 器	304,995 (11.9%)	264,472 (11.5%)	△40,523	86.7	
エレクトロニクス機器	1,745,691 (68.1%)	1,494,831 (65.1%)	△250,860	85.6	
液 晶	481,334 (18.8%)	489,000 (21.3%)	7,666	101.6	
太 陽 電 池	100,274 (3.9%)	130,906 (5.7%)	30,632	130.5	
その他電子デバイス	234,777 (9.2%)	182,844 (7.9%)	△51,933	77.9	
電 子 部 品 等	816,385 (31.9%)	802,750 (34.9%)	△13,635	98.3	
合 計	2,562,076 (100.0%)	2,297,581 (100.0%)	△264,495	89.7	
内 訳	国 内	1,202,103 (46.9%)	1,020,247 (44.4%)	△181,856	84.9
	海 外	1,359,973 (53.1%)	1,277,334 (55.6%)	△82,639	93.9

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. 第 1 四半期連結会計期間より部門別区分を、従来の AV ・ 通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しております。また、当第 3 四半期連結会計期間より、AV ・ 通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第 3 四半期連結会計期間及び前第 3 四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(補足資料)

部門別情報

(部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。)

第1四半期連結会計期間より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、下記のとおり変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。)

【第3四半期連結会計期間】

〈売上高〉

		前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	AV・通信機器	455,033	49.4	373,241	50.8	82.0
	健康・環境機器	59,516	6.5	49,065	6.6	82.4
	情報機器	100,942	10.9	81,550	11.1	80.8
	エレクトロニクス機器	615,491	66.8	503,856	68.5	81.9
	液 晶	306,667	33.3	242,645	33.0	79.1
	太陽電池	32,031	3.5	37,828	5.1	118.1
	その他電子デバイス※	96,659	10.5	72,465	9.9	75.0
	電子部品等	435,357	47.3	352,938	48.0	81.1
	小 計	1,050,848	114.1	856,794	116.5	81.5
	消去又は全社	△129,648	△14.1	△121,640	△16.5	-
	合 計	921,200	100.0	735,154	100.0	79.8

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高(液晶用LSI等：前第3四半期連結会計期間 9,068百万円、当第3四半期連結会計期間 8,099百万円)を含んでおりません。

〈営業利益〉

		前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
	AV・通信機器	13,068	25.1	△22,347	-	-
	健康・環境機器	724	1.4	527	-	72.8
	情報機器	8,303	16.0	3,228	-	38.9
	エレクトロニクス機器	22,095	42.5	△18,592	-	-
	液 晶	24,432	47.0	5,521	-	22.6
	太陽電池	△1,998	△3.8	△3,554	-	-
	その他電子デバイス	7,103	13.6	△461	-	-
	電子部品等	29,537	56.8	1,506	-	5.1
	小 計	51,632	99.3	△17,086	-	-
	消去又は全社	358	0.7	1,222	-	-
	合 計	51,990	100.0	△15,864	-	-

【第3四半期連結累計期間】

〈売上高〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	1,252,435	48.9	1,060,830	46.2	84.7
健 康 ・ 環 境 機 器	188,886	7.4	170,357	7.4	90.2
情 報 機 器	308,848	12.0	269,924	11.7	87.4
エレクトロニクス機器	1,750,169	68.3	1,501,111	65.3	85.8
液 晶	856,511	33.4	878,425	38.3	102.6
太 陽 電 池	100,288	3.9	130,947	5.7	130.6
その他電子デバイス※	289,380	11.3	255,550	11.1	88.3
電 子 部 品 等	1,246,179	48.6	1,264,922	55.1	101.5
小 計	2,996,348	116.9	2,766,033	120.4	92.3
消 去 又 は 全 社	△434,272	△16.9	△468,452	△20.4	-
合 計	2,562,076	100.0	2,297,581	100.0	89.7

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高（液晶用LSI等：前第3四半期連結累計期間 25,616百万円、当第3四半期連結累計期間 28,953百万円）を含んでおりません。

〈営業利益〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	31,221	23.8	△18,448	△52.9	-
健 康 ・ 環 境 機 器	1,392	1.1	2,609	7.5	187.4
情 報 機 器	22,626	17.3	16,490	47.3	72.9
エレクトロニクス機器	55,239	42.2	651	1.9	1.2
液 晶	61,628	47.0	31,925	91.5	51.8
太 陽 電 池	△7,015	△5.3	△1,315	△3.8	-
その他電子デバイス	18,061	13.8	3,476	10.0	19.2
電 子 部 品 等	72,674	55.5	34,086	97.7	46.9
小 計	127,913	97.7	34,737	99.6	27.2
消 去 又 は 全 社	3,134	2.3	158	0.4	-
合 計	131,047	100.0	34,895	100.0	26.6